

2年連続で中小企業の半数が正社員の給与水準を引き上げ ～「自社の業績が改善」を上昇理由に挙げる企業が4割存在～

中小企業の雇用・賃金に関する調査結果
(全国中小企業動向調査(中小企業編)2015年10-12月期特別調査)

○雇用

- ・ 2015年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は、全業種計で45.4%となり、前年同月(44.3%)から1.1ポイント上昇した。「適正」は45.1%、「過剰」は9.5%となった。
- ・ 2015年に正社員数を前年から「増加」させた企業割合は30.9%、「減少」させた割合は18.0%となった。2014年実績と比べると、「増加」は7.4ポイント低下、「減少」は0.4ポイント上昇した。一方、「増加」した企業の50.3%、「減少」した企業の61.2%が正社員が「不足」と回答しており、必要な従業員を雇用できていない企業が多く存在することがうかがえる。

○賃金

- ・ 2015年に正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は、50.4%となり、2年連続で50%超となった。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」(45.3%)の割合が最も高く、次いで「採用が困難」(14.0%)となっている。2016年については、43.9%の企業が「上昇」させると回答しており、特に正社員が「不足」している企業でその割合は高い。
- ・ 2015年の賞与(支給月数)を前年から「増加」させた企業割合は、33.1%となり、前年から2.6ポイント低下した。
- ・ 2015年12月の賃金総額が、前年比で「増加」と回答した企業割合は54.3%、「減少」は9.5%となっている。2016年については、48.6%の企業が「増加」、4.3%が「減少」を見込んでいる。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:金子、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2015年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,800社
有効回答数	5,060社 [回答率 39.5 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,278社	2,146社	(構成比	42.4 %)
鉱業	25社	10社	(同	0.2 %)
建設業	1,028社	483社	(同	9.5 %)
運送業(除水運)	672社	284社	(同	5.6 %)
水運業	143社	58社	(同	1.1 %)
倉庫業	83社	36社	(同	0.7 %)
情報通信業	251社	82社	(同	1.6 %)
ガス供給業	19社	10社	(同	0.2 %)
不動産業	867社	265社	(同	5.2 %)
宿泊・飲食サービス業	491社	170社	(同	3.4 %)
卸売業	1,803社	722社	(同	14.3 %)
小売業	966社	362社	(同	7.2 %)
サービス業	1,174社	432社	(同	8.5 %)

(参考)

資本金	100万円未満	36社	(構成比	0.7 %)
同	100万～300万円未満	64社	(同	1.3 %)
同	300万～1,000万円未満	399社	(同	7.9 %)
同	1,000万～5,000万円未満	3,341社	(同	66.0 %)
同	5,000万～1億円未満	959社	(同	19.0 %)
同	1億～3億円未満	206社	(同	4.1 %)
同	3億円以上	55社	(同	1.1 %)

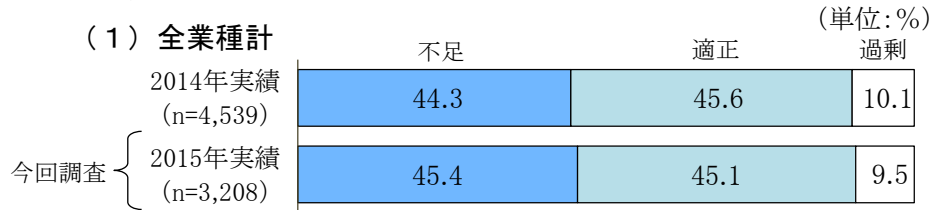
I 雇用

I-1 従業員の過不足感

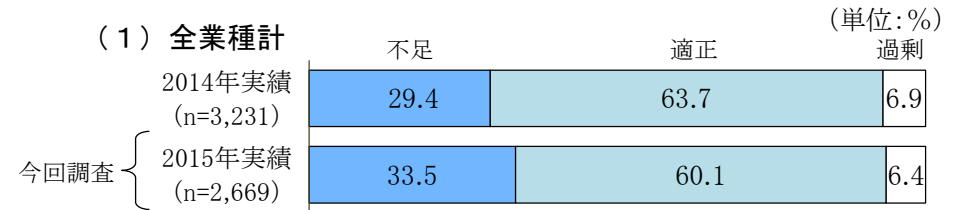
- 2015年12月における正社員の過不足感をみると、全業種計で、「不足」との回答割合が45.4%となった。「適正」とした回答は45.1%、「過剰」は9.5%となっている。「不足」の割合は、2014年実績と比べて1.1ポイント上昇した。業種別では、「宿泊・飲食サービス業」（74.5%）「運送業（除水運）」（72.3%）などで、「不足」と回答した割合が高い。
- 非正社員の過不足感をみると、全業種計で、33.5%の企業が「不足」と回答しており、2014年実績と比べて4.1ポイント上昇した。業種別では、「宿泊・飲食サービス業」（77.3%）、「小売業」（46.7%）などで高い割合となっている。

図-1 従業員の過不足感

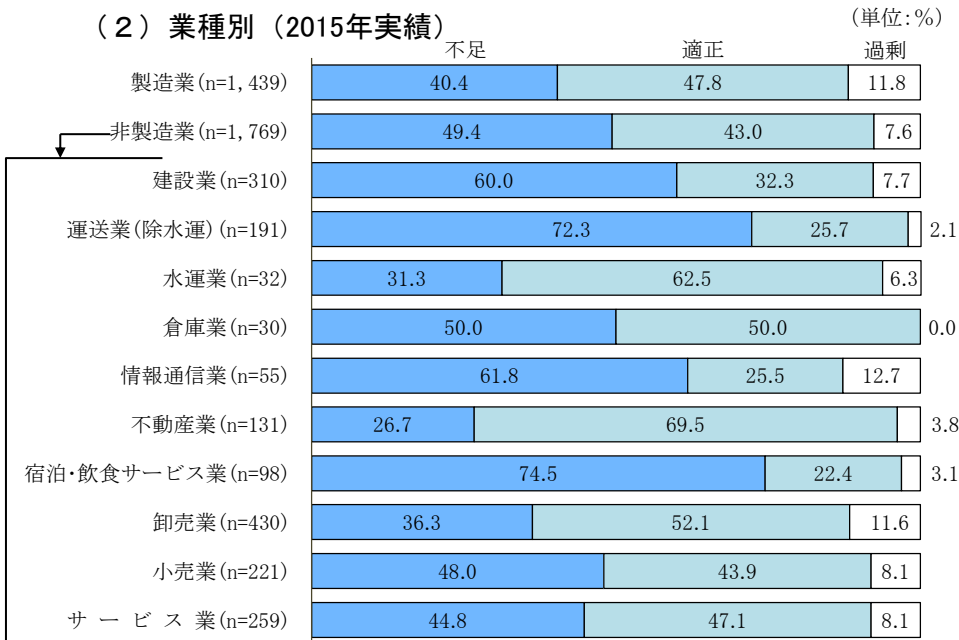
【正社員】



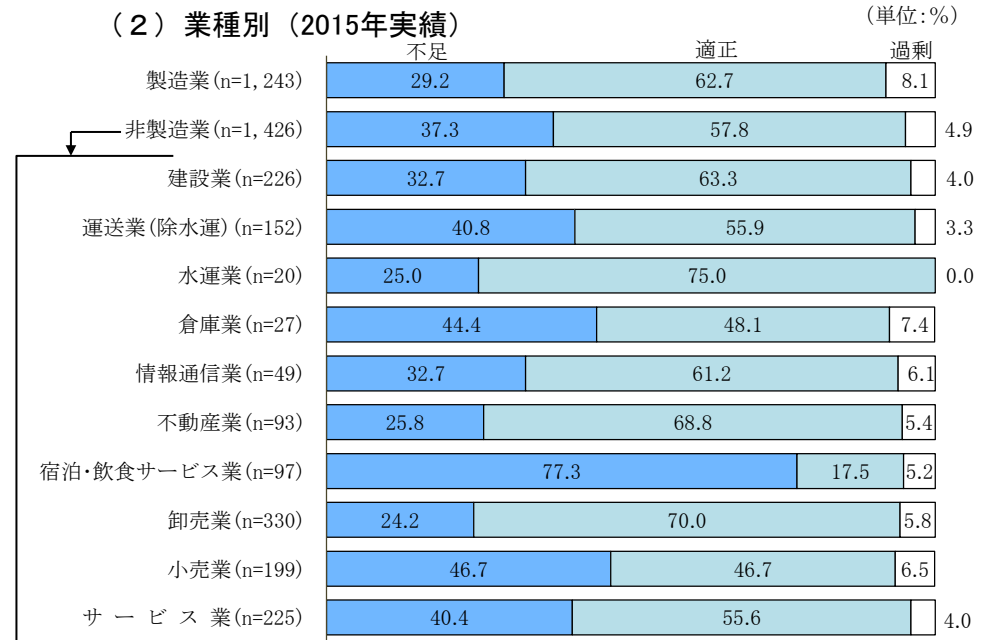
【非正社員】



(2) 業種別 (2015年実績)



(2) 業種別 (2015年実績)



(注) 各年12月中旬の従業員数に対する、現在の仕事量やその見直しからみた過不足感。

I-2 人手不足の影響と対応

- 人手不足の影響についてみると、製造業では、「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（36.3%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「納期の長期化、遅延の発生」（24.5%）、「売上機会を逸失」（21.1%）となっている。非製造業では、「売上機会を逸失」（46.5%）が最も高い割合となり、製造業を大きく上回っている。
- 人手不足への対応についてみると、製造業では、「残業を増加」（54.3%）が最も高く、次いで「従業員の多能工化」（42.3%）となっている。非製造業では、「残業を増加」（33.3%）は製造業に比べて低く、「従業員の多能工化」（45.4%）、「業務の一部を外注化」（38.7%）、「業務プロセス改善による効率化」（21.6%）が製造業より高くなっている。

図-2 人手不足の影響

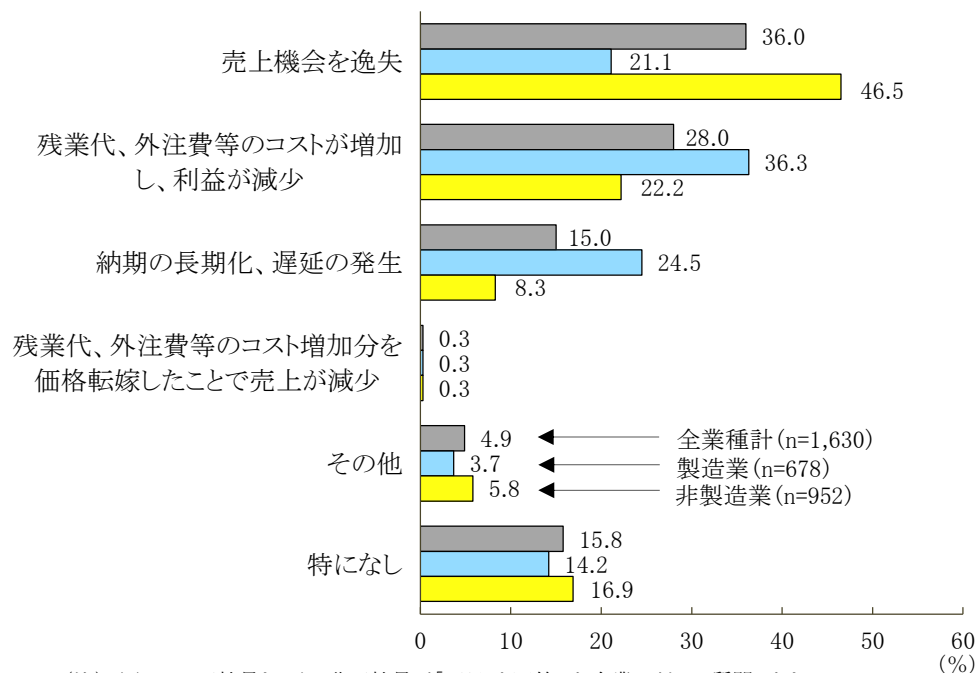
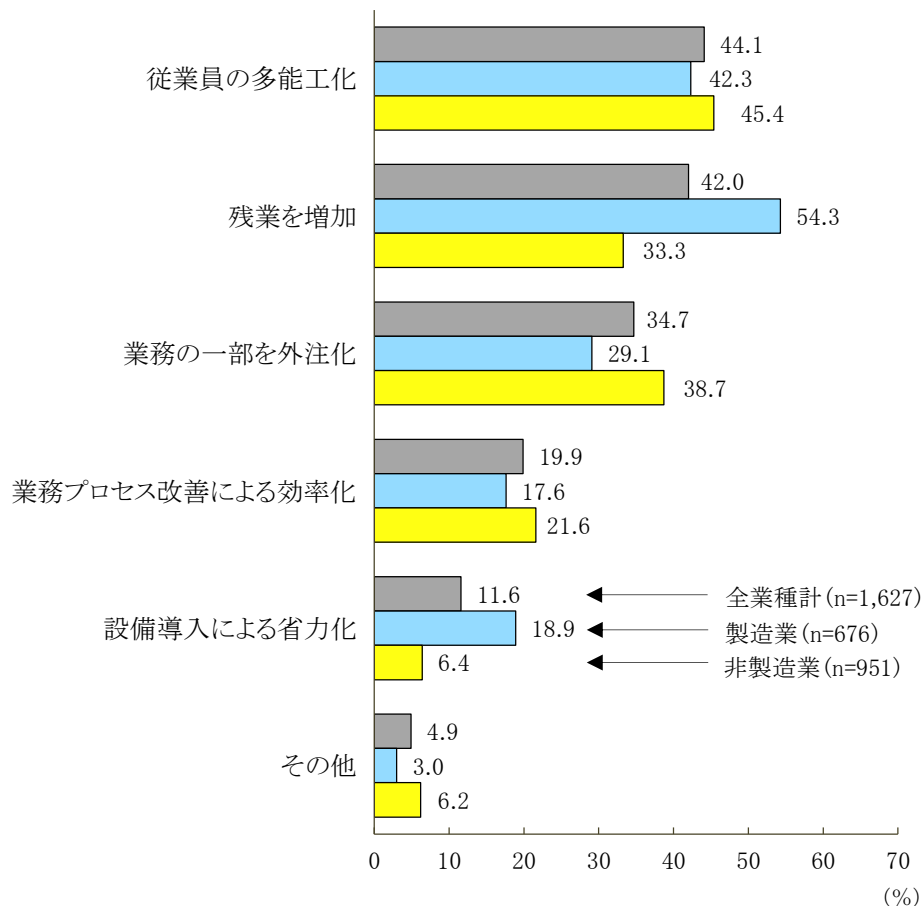


図-3 人手不足への対応



<参考> 業種別にみた人手不足の影響（上位5業種）

(1) 「売上機会を逸失」

(単位:%)

建設業	59.7
運送業(除水運)	57.7
情報通信業	55.6
小売業	51.9
宿泊・飲食サービス業	43.8

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

(単位:%)

倉庫業	70.6
飲食料品製造業	48.6
紙・紙加工品製造業	48.0
輸送用機械製造業	43.5
印刷・同関連業	42.1

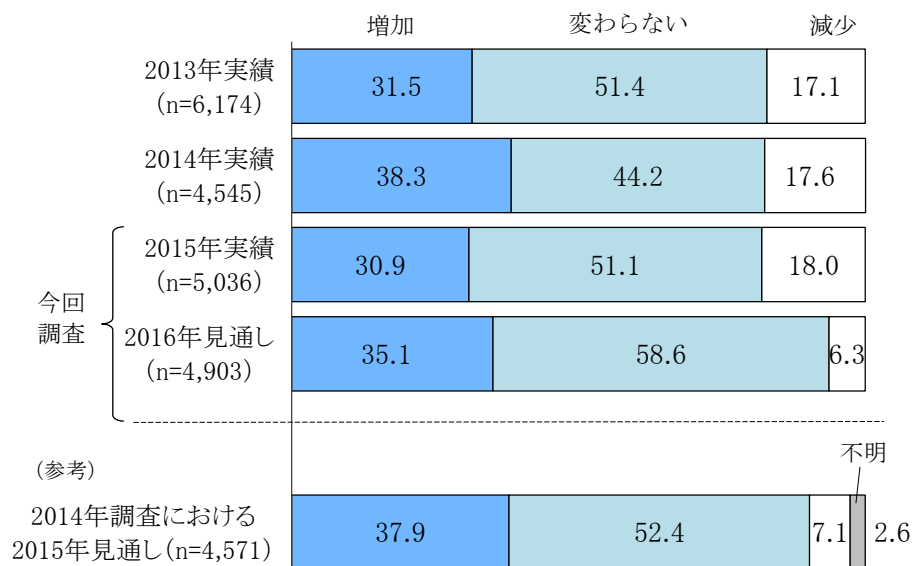
(注) 回答企業数が5社未満の業種を除く(以下同じ)。

I-3 従業員数の増減

- 2015年の正社員数の増減をみると、全業種計で、「変わらない」と回答した企業割合が51.1%と最も高くなった。「増加」と回答した企業は30.9%となり、2014年実績（38.3%）と比べて7.4ポイント低下した。また、「減少」は18.0%となった。
- 正社員数の増減実績別の過不足感をみると、「増加」と回答した企業の50.3%、「減少」と回答した企業の61.2%が「不足」と回答しており、必要な従業員を雇用できていない企業が多く存在することがうかがえる。
- 2016年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は35.1%となり、「減少」（6.3%）を上回っている。

図-4 正社員数の増減（全業種計）

（単位：%）

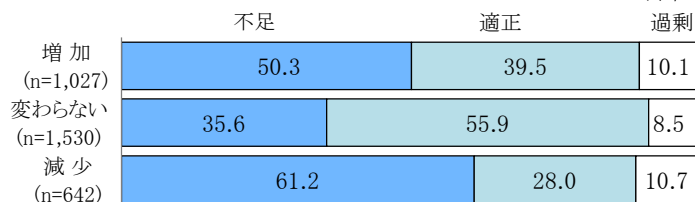


（参考）

（注）実績は当該年12月、見通しは翌年12月における従業員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

<参考1> 正社員数の増減実績別にみた過不足感

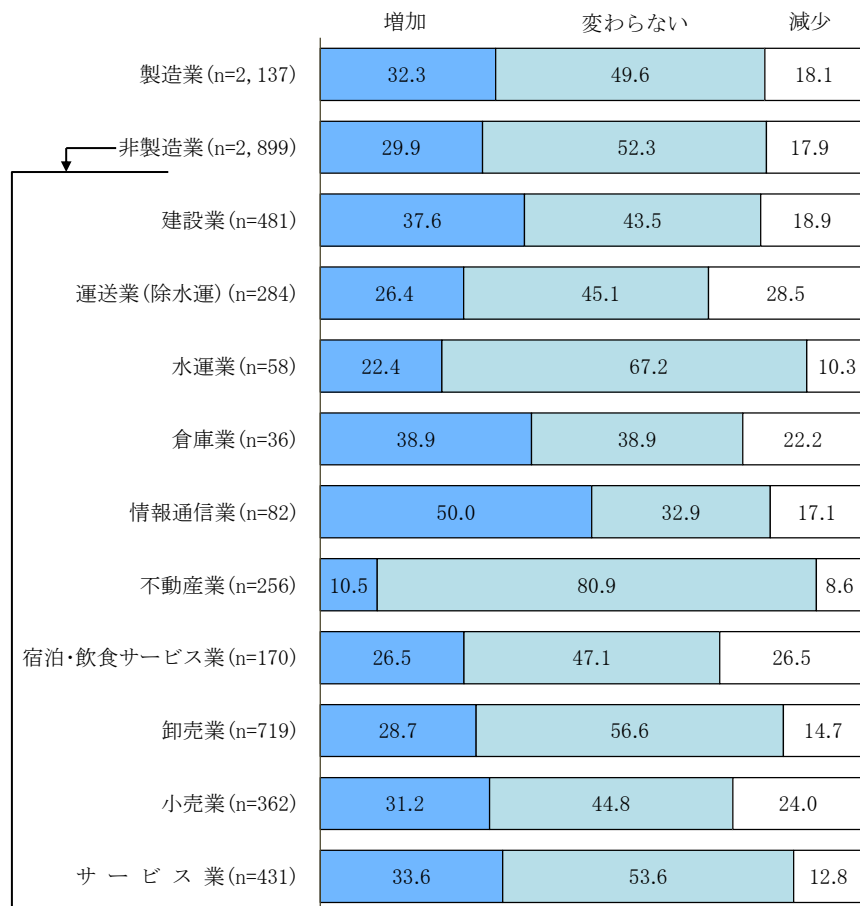
（単位：%）



（注）正社員数の増減(2015年実績)、正社員の過不足感ともに回答のあった先について集計したもの。

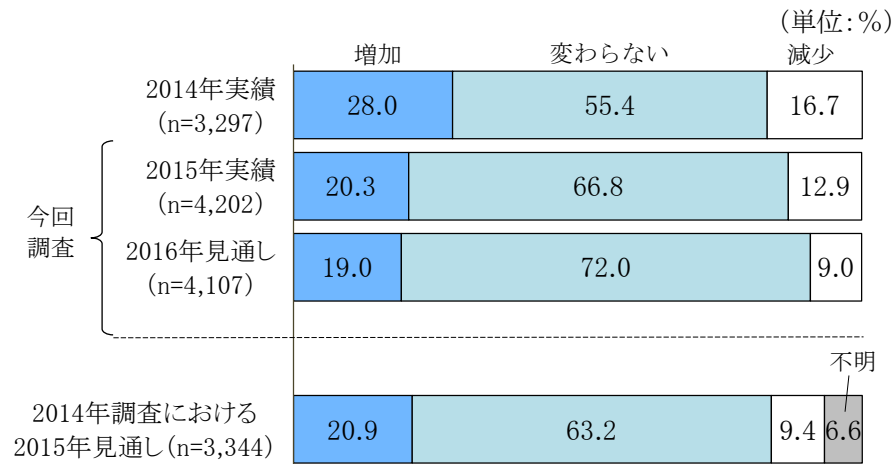
<参考2> 業種別（2015年実績）

（単位：%）



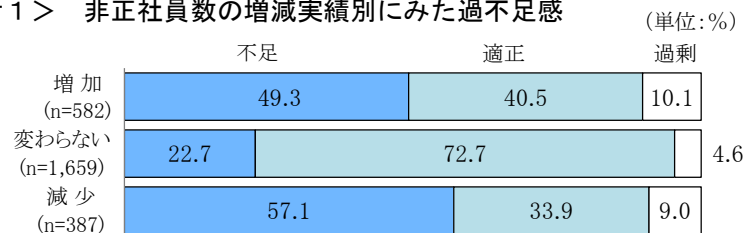
- 2015年の非正社員数の増減をみると、全業種計で、「変わらない」と回答した企業割合が66.8%と最も高くなった。「増加」と回答した企業は20.3%となり、2014年実績（28.0%）と比べて7.7ポイント低下した。また、「減少」は12.9%となった。
- 非正社員数の増減実績別の過不足感をみると、「増加」と回答した企業の49.3%、「減少」と回答した企業の57.1%が「不足」と回答しており、非正社員についても十分に確保できていない企業が多く存在することがうかがえる。
- 2016年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は19.0%となり、「減少」（9.0%）を上回っている。

図－５ 非正社員数の増減（全業種計）



(注) 図－4の(注)に同じ。

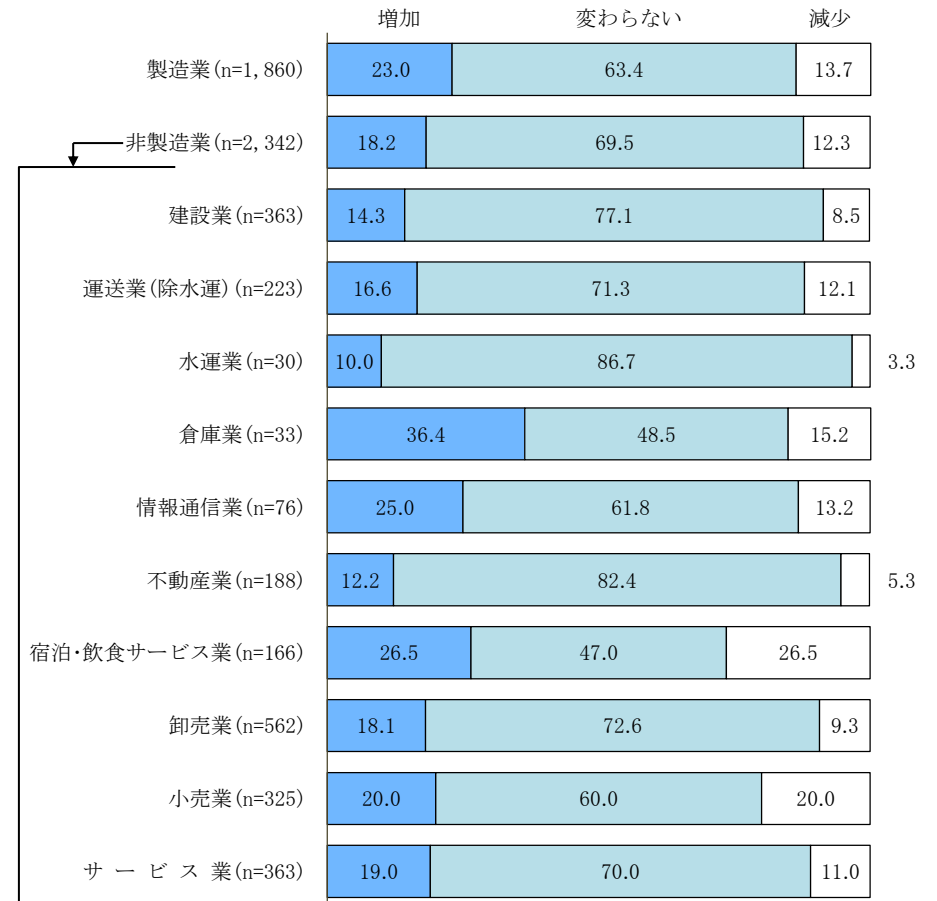
<参考1> 非正社員数の増減実績別にみた過不足感



(注) 非正社員数の増減(2015年実績)、非正社員の過不足感ともに回答のあった先について集計したもの。

<参考2> 業種別（2015年実績）

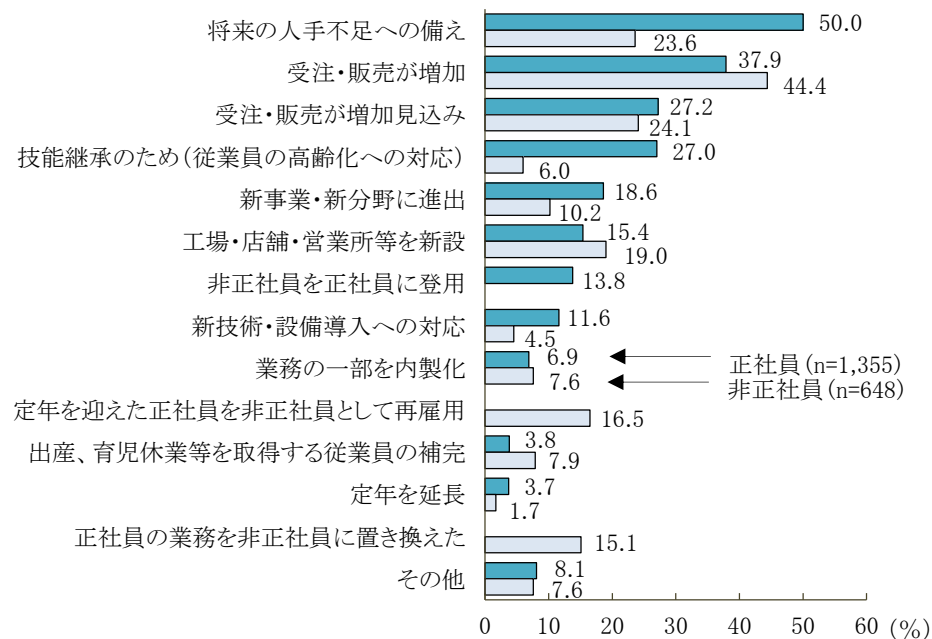
（単位：％）



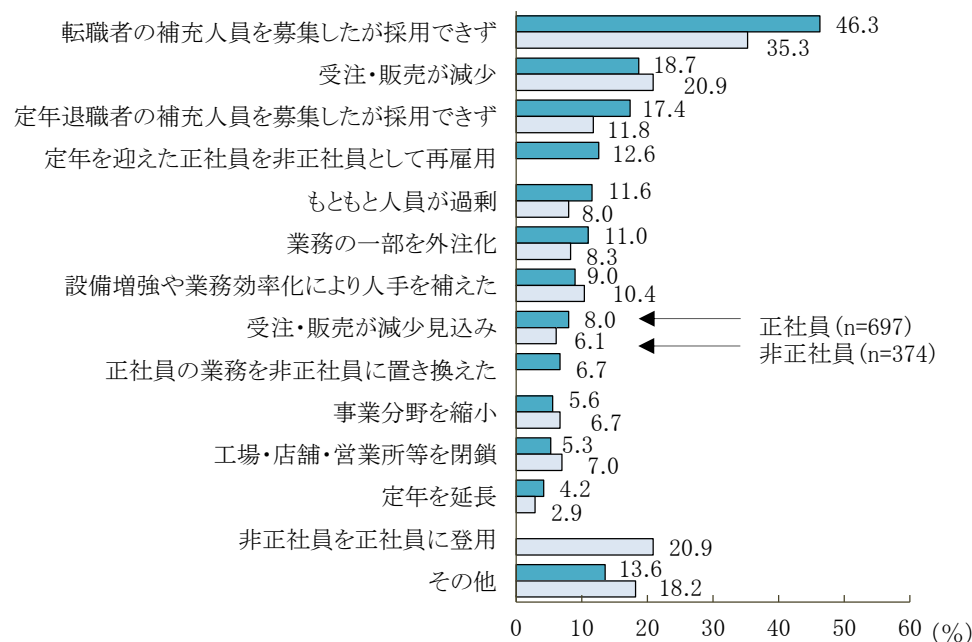
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では、「将来の人手不足への備え」が50.0%と最も高い割合となったほか、「技能継承のため」が27.0%みられており、長期的な観点をもって、人材の確保・育成に取り組む様子が見られる。また、「受注・販売が増加」は37.9%、「受注・販売が増加見込み」は27.2%となっており、受注・販売の好転が寄与したという側面もみられる。
非正社員では、「受注・販売が増加」が44.4%と最も高く、次いで「受注・販売が増加見込み」（24.1%）となっている。
- 減少理由をみると、正社員、非正社員ともに、「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が最も高く、人材獲得競争が激しさを増すなか、やむなく従業員数を減らす企業も少なくないことがわかる。

図－6 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



(注) 図－4、5の2015年実績で「増加」「減少」と回答した企業に質問したもの。複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考1> 業種別にみた正社員数の「増加」「減少」理由(上位5業種)

業種	「将来の人手不足への備え」(単位:%)	「転職者の補充人員を募集したが、採用できず」(単位:%)
生産用機械製造業	59.2	72.7
建設業	59.1	68.6
卸売業	57.1	61.5
印刷・同関連業	57.1	60.3
不動産業	56.0	60.0

<参考2> 正社員数の増減別にみた経営上の問題点

	経営上の問題点						合計
	売上・受注の停滞減少	求人難	原材料高	製品安や値下げの要請	人件費や支払利息等の増加	その他	
正社員数	増加	367	360	111	68	89	302
	変わらない	937	416	173	122	88	389
	減少	334	235	50	30	18	85
合計	1,638	1,011	334	220	195	776	4,174
	39.2	24.2	8.0	5.3	4.7	18.6	100.0

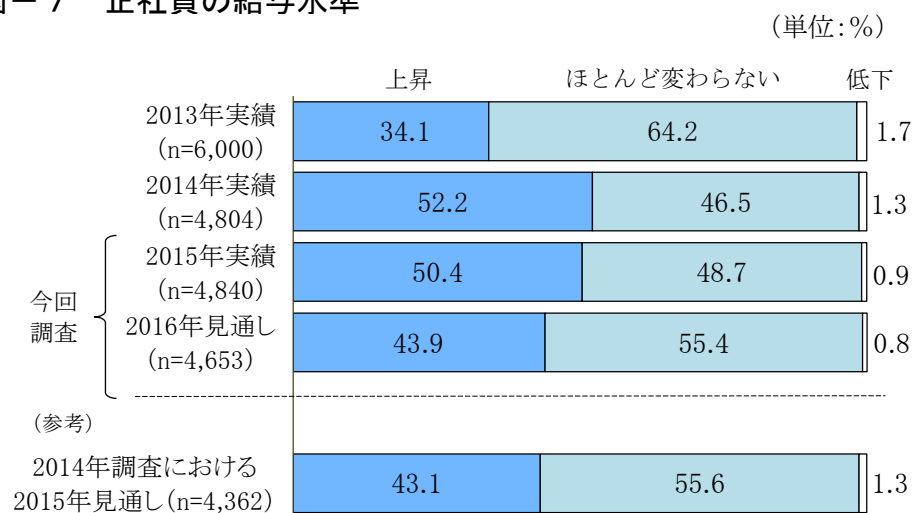
(注) 正社員数の増減(2015年実績)、経営上の問題点ともに回答のあった先について集計したもの。

Ⅱ 賃金

Ⅱ-1 正社員の給与水準

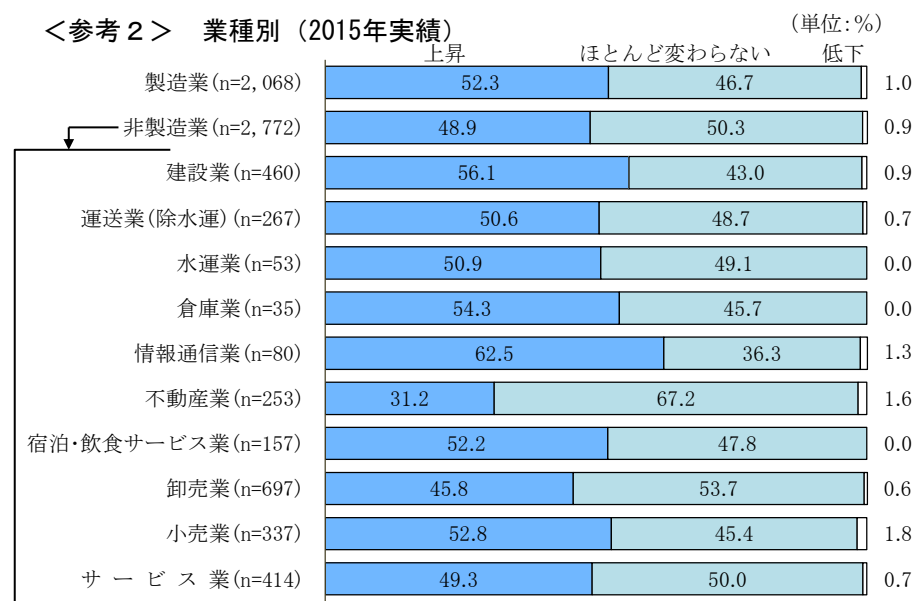
- 2015年の正社員の給与水準をみると、前年と比べて「上昇」と回答した企業割合が、50.4%と最も高くなった。「ほとんど変わらない」は48.7%、「低下」は0.9%となっている。「上昇」回答の割合は、2014年実績と比べて1.8ポイント低下した。
- 2016年見通しをみると、「上昇」が43.9%、「ほとんど変わらない」が55.4%となっている。
- 4割弱の企業が2015年実績、2016年見通しともに「上昇」と回答している一方、2015年実績、2016年見通しを通して「ほとんど変わらない」とする回答が4割強みられる。

図-7 正社員の給与水準



(注) 1 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、前年同月比で質問したもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準を質問している。

<参考2> 業種別 (2015年実績)



<参考3> 実績、見通しともに「上昇」と回答した割合 (上位5業種)

【製造業】

(単位:%)

はん用機械	51.8
その他製造業	46.5
木材・木製品	44.4
金属製品	44.3
輸送用機械	43.8

【非製造業】

(単位:%)

情報通信業	49.4
宿泊・飲食サービス業	46.0
小売業	40.1
運送業(除水運)	39.7
建設業	38.5

<参考1> 実績と見通しの関係

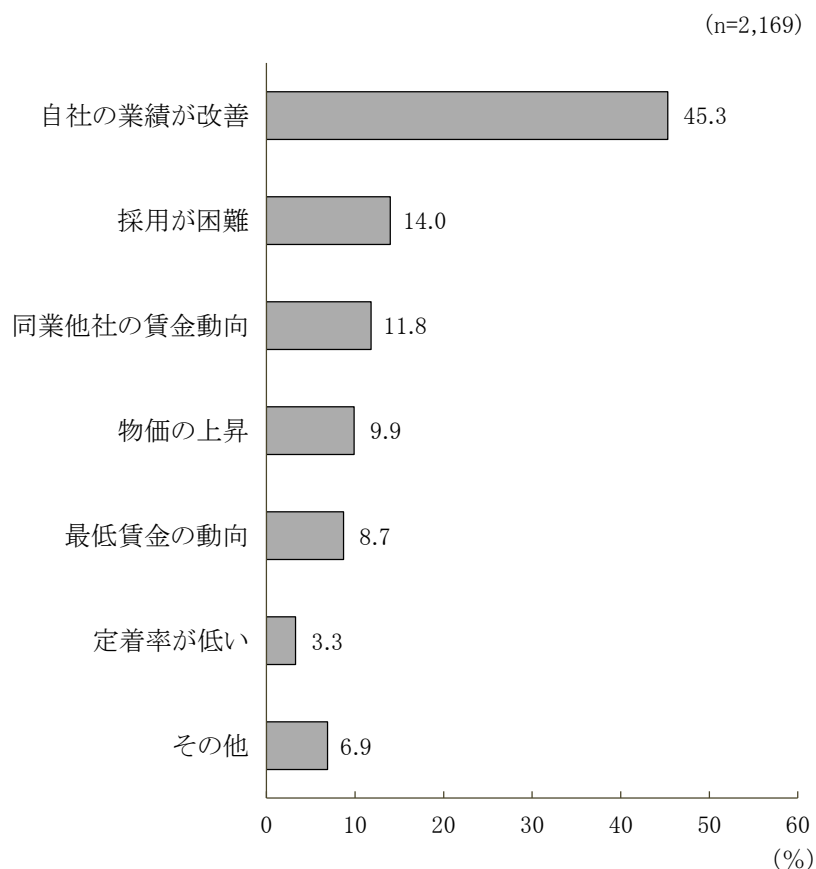
(単位:社(上段)、%(下段))

		2016年見通し			合計
		上昇	ほとんど変わらない	低下	
2015年実績	上昇	1,790	530	6	2,326
		38.5	11.4	0.1	50.0
	ほとんど変わらない	248	2,023	12	2,283
		5.3	43.5	0.3	49.1
	低下	3	23	17	43
		0.1	0.5	0.4	0.9
合計		2,041	2,576	35	4,652
		43.9	55.4	0.8	100.0

(注) 2015年実績、2016年見通しともに回答のあった先について集計したもの。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、全業種計で、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が45.3%と最も高く、「採用が困難」（14.0%）、「同業他社の賃金動向」（11.8%）が続いた。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、「電気機械」（67.5%）、「生産用機械」（63.3%）、「建設業」（58.4%）などで高い。「採用が困難」は、「水運業」（37.5%）、「宿泊・飲食サービス業」（33.8%）などで、「同業他社の賃金動向」は、「輸送用機械」（38.8%）などで高くなっている。
- 雇用状況と給与水準の関係をみると、正社員数が「増加」した企業で、給与水準の「上昇」回答割合が高くなっている。また、正社員が「不足」している企業で、2016年の給与水準見通しが「上昇」すると回答した企業割合が高くなっている。

図－8 正社員の給与水準上昇の背景



＜参考1＞ 業種別にみた給与水準上昇の背景

(1) 「自社の業績が改善」

(単位:%)

電気機械	67.5
生産用機械	63.3
建設業	58.4
業務用機械	54.5
電子部品・デバイス	54.5
木材・木製品	53.3
窯業・土石	51.2
プラスチック製品	50.0
金属製品	50.0
化学工業	48.6

(2) 「採用が困難」

(単位:%)

水運業	37.5
宿泊・飲食サービス業	33.8
小売業	28.2
運送業(除水運)	23.3

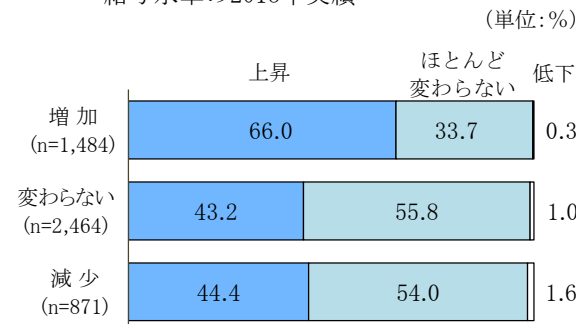
(3) 「同業他社の賃金動向」

(単位:%)

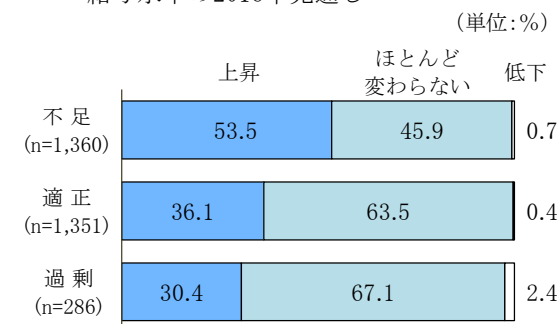
輸送用機械	38.8
水運業	25.0
情報通信業	22.7
建設業	16.8

＜参考2＞ 正社員の雇用状況と給与水準の関係

(1) 正社員数の増減実績別にみた給与水準の2015年実績



(2) 正社員の過不足感別にみた給与水準の2016年見通し



(注) 図－7の2015年実績で「上昇」と回答した企業に対して質問したもの。

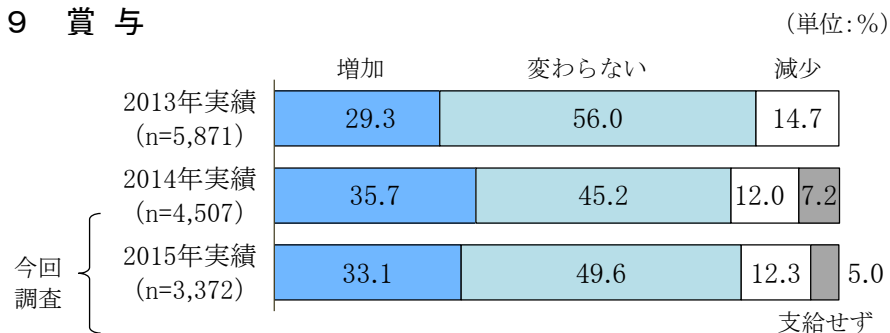
(注) 正社員数の増減(2015年実績)、給与水準(2015年実績)ともに回答のあった先について集計したもの。

(注) 正社員の過不足感、給与水準(2016年見通し)ともに回答のあった先について集計したもの。

Ⅱ-2 賞与

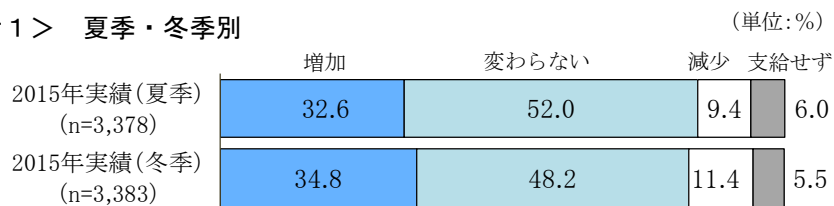
- 2015年の賞与の支給月数をみると、前年と比べて「変わらない」と回答した企業割合が49.6%と最も高く、「増加」が33.1%、「減少」が12.3%となっている。「支給せず」は5.0%みられた。
- 夏季・冬季別にみると、冬季は、前年と比べて「増加」が34.8%と、夏季に比べて2.2ポイント上昇した一方、「減少」(11.4%)との回答割合も上昇している。

図-9 賞与



(注) 1 賞与(支給月数)の前年比を質問したもの。
2 2013年調査では「支給せず」の選択肢は設けていない。

<参考1> 夏季・冬季別



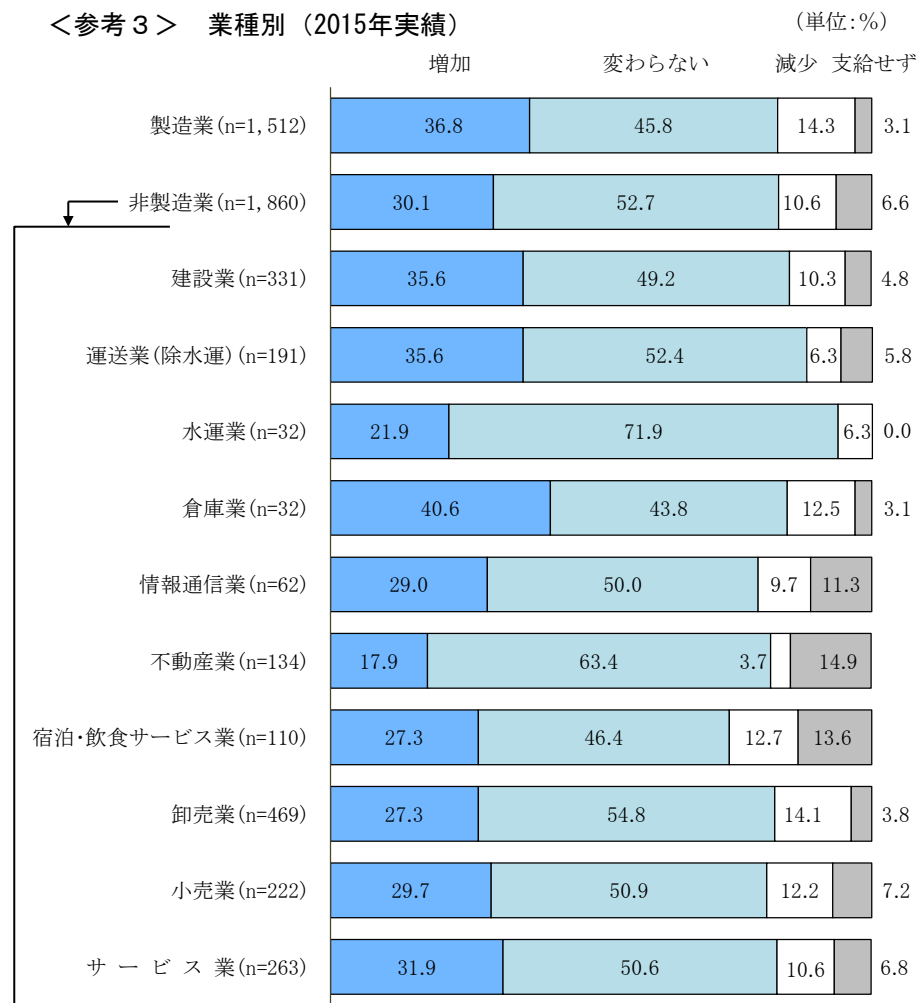
<参考2> 正社員の給与水準(2015年実績)と賞与(年間計)の関係

(単位:社(上段)、%(下段))

		賞与				合計
		増加	変わらない	減少	支給せず	
給与水準	上昇	805 23.9	708 21.0	157 4.7	53 1.6	1,723 51.1
	ほとんど 変わらない	308 9.1	958 28.4	243 7.2	110 3.3	1,619 48.0
	低下	2 0.1	8 0.2	12 0.4	6 0.2	28 0.8
	合計	1,115 33.1	1,674 49.7	412 12.2	169 5.0	3,370 100.0

(注) 正社員の給与水準、賞与ともに回答のあった先について集計したもの。

<参考3> 業種別(2015年実績)



Ⅱ－3 賃金総額

- 2015年12月の賃金総額をみると、前年と比べて「増加」したとの回答割合が54.3%と最も高く、「ほとんど変わらない」が36.2%、「減少」が9.5%となっている。2014年実績と比べて、「増加」の割合が低下し、「減少」の割合が上昇している。
- 2016年の見通しをみると、48.6%の企業が「増加」と回答している。「減少」は、4.3%となっている。

図－10 賃金総額

